

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果検証

実施計画記載内容				実施状況				事業実施による効果			
No	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当額	実施状況	効果 1.非常に効果的であった 2.効果的であった 3.あまり効果的ではなかった 4.効果的ではなかった	効果の説明
1	重点交付金	四條畷市エネルギー・食料品価格等物価高騰対策支援給付金(追加分)【物価高騰対策給付金】 【令和6年度へ繰越】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯6800世帯×70千円 事務費 23937千円 事務費の内容[需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料/人件費/その他として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(6800世帯)	I.物価高から国民生活を守る	R6.2	R6.4月以降	499,937,000	361,224,000	非課税世帯への支給 379,960,000円(5428件)	2.効果的であった	物価高騰の影響を受ける低所得世帯へ現金給付を行ったことで、経済的負担の緩和に繋がった。
2	重点交付金	四條畷市低所得者世帯支援給付金(住民税均等割のみ)【物価高騰対策給付金】 【令和6年度へ繰越】	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等900世帯×100千円 事務費 5609千円 事務費の内容[需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(900世帯)	I.物価高から国民生活を守る	R6.3	R6.4月以降	95,609,000	17,650,000	均等割のみ課税世帯への給付 61,680,000円(618件)	2.効果的であった	物価高騰の影響を受ける低所得世帯へ現金給付を行ったことで、経済的負担の緩和に繋がった。
3	重点交付金	四條畷市低所得者世帯支援給付金(こども加算)【物価高騰対策給付金】 【令和6年度へ繰越】	①物価高が続く中で低所得の子育て世帯の支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯990人×50千円及び住民税均等割のみ課税世帯110人×50千円 55,000千円 事務費 5,680千円 事務費の内容[需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯990人及び住民税均等割のみ課税世帯110人(合計1,100人)	I.物価高から国民生活を守る	R6.3	R6.4月以降	60,680,000	52,350,000	こども加算分の給付 52,350,000円 (589世帯、1,047件)	2.効果的であった	物価高騰の影響を受ける低所得者の子育て世帯に対し、現金給付を行ったことで、経済的負担の緩和に繋がった。
4	重点交付金	四條畷市住民税非課税世帯給付金(新規分)【物価高騰対策給付金】 【令和6年度へ繰越】	①物価高が続く中で低所得世帯を行うことで、市民の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金事務費(給付金については未決定のため翌年度繰越) ③システム改修費2,475千円 ④令和6年度の住民税情報等をもとに給付する市民	I.物価高から国民生活を守る	R6.3	R6.4月以降	2,475,000	-	-	-	令和6年度に繰り越しての実施事業であるため、令和6年度事業完了後に効果検証を実施予定
5	重点交付金	四條畷市調整給付金【物価高騰対策給付金】 【令和6年度へ繰越】	①物価高が続く中で調整給付を行うことで、市民の生活を維持する。 ②調整給付への給付金事務費(給付金については未決定のため翌年度繰越) ③システム改修費 2,200千円 ④令和6年度の課税情報をもとに給付する市民	I.物価高から国民生活を守る	R6.3	R6.4月以降	2,200,000	-	-	-	令和6年度に繰り越しての実施事業であるため、令和6年度事業完了後に効果検証を実施予定
6	重点交付金	民間保育所等物価高騰対策支援	①エネルギー高騰の影響を受けた市内民間保育施設に対し、支援金を支給し、負担軽減を図ることで、保育施設の安定した運営を支援し、保護者の負担増大を回避する。 ②市内民間保育施設の利用定員ごとの支援金 ③20人未満 150千円×3園=450千円 70人未満 350千円×1園=350千円 90人未満 600千円×1園=600千円 90人以上 700千円×7園=4,900千円 ④市内民間保育施設、保護者	I.物価高から国民生活を守る	R6.1	R6.2	6,300,000	6,300,000	エネルギー高騰の影響を受けた市内民間保育施設に対し、支援金を支給した。	2.効果的であった	保育施設の安定した運営を支援し、保護者の負担増大を回避することができた。
7	重点交付金	医療機関等物価高騰対策支援	①市内医療機関等事業者に対し、エネルギー高騰の負担軽減を目的に支援金を支給する。 ②区分ごとに設定した助成額の支援金 ③I区分1:300千円/無床診療所、保険薬局、柔道整復・はり・きゅう・あん摩 マッサージ(122事業所) 区分2:500千円/有床診療所・病院(2事業所) 区分3:1,000千円/病院(2事業所) 計126事業所 ※特養等診療所を除く II:通信費:126事業所×94円×3回=36千円 消耗品:コピー用紙、封筒、ラベルシート10千円 会計年度任用職員(1月~3月)1,099円×7.25時間×58日=463千円 ④市内医療機関、保険薬局、柔道整復・はり・きゅう・あん摩マッサージ	I.物価高から国民生活を守る	R5.12	R6.3	36,710,395	36,710,395	昨今のエネルギー・食料品価格等物価高騰の影響を受ける市内医療機関の負担軽減を図り、公共サービスの継続的な提供を支援するため、市内医療機関に対し、医療機関等事業者物価高騰対策支援金を次のとおり支給した。 区分1:111件(33,300,000円) 区分2:2件(1,000,000円) 区分3:2件(2,000,000円) 合計:115件(36,300,000円)	2.効果的であった	エネルギー・食料品価格等物価高騰の影響を受ける市内医療機関の負担軽減を図ることができ、医療機関の運営の安定化が図れ人材確保等も促進され、市内の地域医療の円滑なサービス提供を後押ししてきた。 その結果、市内医療機関の運営の安定化等により、医療サービスの質の向上に寄与した。
8	通常交付金	介護サービス事業者物価高騰対策支援	①市内介護サービス事業者に対してエネルギー高騰の負担軽減を目的に支援金を支給する。 ②区分ごとに設定した助成額の支援金 ③I区分1:200千円/訪問介護・居宅(67事業所) 区分2:300千円/通所介護(19事業所) 区分3:500千円/高齢者施設(100人未満) (22事業所) 区分4:1000千円/高齢者施設(100人以上)(3事業所) 計111事業所II:通信費:111事業所×94円×3回(制度案内・申請案内・決定通知)32千円 会計年度任用職員人件費:1,249円×7.25時間×58日=526千円 交通費 21,430円×3か月=65千円 消耗品:コピー用紙、封筒、ラベルシート 10千円 ④市内高齢者施設、介護サービス事業所	I.物価高から国民生活を守る	R5.12	R6.3	32,124,524	32,124,524	コロナ禍とエネルギーの物価高騰の影響を受けた事業者への支援として、市内介護サービス事業者106件、エネルギー高騰の負担軽減を目的に支援金を支給した。	2.効果的であった	急激なエネルギー・食料品価格等物価高騰の影響を受けた介護事業所への支援ができ、物価高騰による経営困難に陥る事業所が発生しなかった。
9	重点交付金	障がい福祉サービス事業者物価高騰対策支援	①市内障がい福祉サービス事業者に対してエネルギー高騰の負担軽減を目的に支援金を支給する。 ②区分ごとに設定した助成額の支援金 ③I区分1:200千円/訪問介護・居宅(55事業所) 区分2:300千円/通所介護(48事業所) 区分3:500千円/障がいの施設(100人未満)(1事業所) 計104事業所II:通信費:104事業所×94円×3回(制度案内・申請案内・決定通知)30千円 消耗品:コピー用紙、封筒、ラベルシート 10千円 ④市内障がい福祉サービス事業所	I.物価高から国民生活を守る	R5.12	R6.3	25,219,000	25,219,000	市内障がい福祉サービス事業所に対し事業区分ごとに設定した支援金を支給した。訪問介護・居宅(50事業所)/200千円、通所介護(49事業所)/300千円、障がいの施設100人未満(1事業所)/500千円。	2.効果的であった	障がい福祉サービス事業所の負担軽減を図り、事業継続を支援することで、障がい福祉サービス利用者の社会参加促進のための支援を維持することができた。
10	重点交付金	生活支援・地域経済活性化事業	新型コロナウイルス感染症対応実施計画と同一事業(重点交付金) ①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰下において、市民の生活と市内経済の下支えを目的に、全市民を対象とした商品券を配布する。 ②1人につき5千円の商品券相当額を含む発行に係る委託料 ③商品券 276,000千円(55,200人×5千円) 事務手数料等 59,021千円 人件費 906千円 ④市民、市内事業者 『総額335,927千円の内、重点交付金分335,318千円』 『コロナ給付金154,876千円、物価高騰対応重点支援交付金180,442千円』	I.物価高から国民生活を守る	R5.12	R6.3	149,793,626	10,996,081	R5コロナ交付金と同事業	2.効果的であった	R5コロナ交付金と同事業